NEWS RELEASE

アンケート調査結果

２０２５．８．７
大阪シティ信用金庫

中小企業における
サステナビリティ経営への取り組み状況

～　取り組みの「必要性あり」は 37.8%、
「人材不足」(53.9%)や「コスト負担増」(46.1%)が課題　～

近年、地球環境や社会的課題に対する関心の高まりとともに、企業活動においても持続可能性への配慮が不可欠になっている。とりわけ中小企業は地域経済の根幹を成す存在であり、環境・社会・経済の側面においてバランスの取れた経営が求められている。そこで、中小企業のサステナビリティ経営への取り組み状況や課題認識について、アンケート調査で探ってみた。

■ 調査時点：2025 年 7 月上旬
■ 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）
■ 調査方法：聞き取り法

■ 依 頼 先 数　：1,400 社
有効回答数　：1,261 社
有効回答率　：90.1 %

業種＼従業者	5 人未満	5～19 人	20～49 人	50 人以上	計	構成比
製　造　業	91 社	209 社	48 社	22 社	370 社	29.4%
卸　売　業	42	62	17	1	122	9.7
小　売　業	100	41	5	8	154	12.2
建　設　業	105	123	15	6	249	19.7
運輸・通信業	11	49	15	10	85	6.7
サービス業	150	99	15	17	281	22.3
計	499	583	115	64	1,261	100.0
構成比	39.6%	46.2%	9.1%	5.1%	100.0%	―

（注）小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

信頼で地域とつながる
大阪シティ信用金庫

（要旨）

１．サステナビリティ経営の認知度

サステナビリティ経営について、「内容まで理解している」企業は 33.0％と約３割程度となっている。一方、「言葉は知っているが内容はあまり知らない」が 41.5％で最も多く、「今回初めて言葉を知った」企業も 25.5％と４社に１社の割合でみられた。

２．サステナビリティ経営への取り組み状況

（１）取り組みの必要性

「大いにある」と答えた企業はわずか 4.0％に過ぎないものの、「多少ある」とした企業は 33.8％で、これら取り組みの「必要性あり」と考える企業の合計は 37.8％と３割強である。

（２）必要と考える理由

「企業イメージの向上につながる」（66.2％）が最も多く、「企業の社会的責任が果たせる」（63.4％）が僅差で続いている。サステナビリティ経営への取り組みを企業価値の向上に結び付けたいという意向があるものとみられる。

（３）環境負荷低減に向けた取り組み

「省エネ」が 51.8％で最も多く、次いで「廃棄物削減」（39.8％）、「リサイクル推進」（31.1％）となった。これら導入の容易さやコストを抑えつつ環境に寄与できる取り組みが上位を占めた。

（４）社会的責任の強化に向けた取り組み

「適正な賃金の支払い」（54.6％）が最も多い。次いで、「ワークライフバランス」（47.3％）、「従業員のスキルアップ支援」（36.7％）、「従業員の健康促進」（30.8％）などとなった。「何もしていない」企業は 14.7％にとどまっており、全体として前向きな取り組み姿勢がうかがえる。

３．取り組みにおける課題

「人材不足」と答えた企業が 53.9％で最も多い。中小企業は人的資源が限られており、通常業務と並行して新しい施策を推進することは困難な状況にあると推察される。次いで、「コストの負担増」が 46.1％、「コストと利益のバランス」も 30.5％あった。取り組みの費用に対して短期的な利益が見えにくいことが障壁となっているようだ

１．サステナビリティ経営の認知度

まず、すべての企業に対してサステナビリティ経営（従来の経済活動だけでなく、環境負荷を低減し、社会課題の解決に貢献しながら、事業の持続可能性を高めることを目的とした経営）の認知度について聞いた結果が**第１表**である。

全体でみると、「①内容まで理解している」企業は 33.0％と３割程度となっている。一方、「②言葉は知っているが、内容はあまり知らない」企業が 41.5％で最も多く、「③今回調査で初めてサステナビリティという言葉を知った」企業も 25.5％と４社に１社の割合でみられた。中小企業においては、サステナビリティ経営の概念がまだ十分に浸透しているとは言えず、表面的な理解にとどまっているのが現状である。

従業者規模別でみると、「①内容まで理解している」企業割合は、5 人未満が 22.0％であるのに対し、50 人以上の層では 62.5％となり、規模が大きくなるほど高くなっている。

第１表　サステナビリティ経営の認知度　（％）

区分	項目	①内容まで理解している	②内容はあまり知らない	③今回初めて言葉を知った	計
業種別	製造業	40.0	37.6	22.4	100.0
	卸売業	34.4	41.8	23.8	100.0
	小売業	21.4	40.3	38.3	100.0
	建設業	32.1	41.0	26.9	100.0
	運輸・通信業	30.6	45.9	23.5	100.0
	サービス業	31.0	46.6	22.4	100.0
規模別	5人未満	22.0	43.7	34.3	100.0
	5～19人	35.5	41.9	22.6	100.0
	20～49人	51.3	37.4	11.3	100.0
	50人以上	62.5	29.7	7.8	100.0
全体		**33.0**	**41.5**	**25.5**	**100.0**

２．サステナビリティ経営への取り組み

（１）取り組みの必要性

次に、自社でサステナビリティ経営に取り組むことの必要性について、どのように考えているか、すべての企業に聞いた結果が**第２表－１**である。

全体でみると、「①大いにある」と答えた企業は 4.0%に過ぎないものの、「②多少ある」とした企業は 33.8%で、これら取り組みの「必要性あり（①+②)」と考える企業の合計は 37.8%と３割強である。一方、必要性は「③あまりない」とした企業が 41.5%で最も多く、「④全くない」とした企業も 20.7%あった。
前項でみたように、中小企業ではサステナビリティ経営に対する認知は十分に深まっておらず、取り組みへの意識も限定的となっている。

業種別でみると、取り組みの「必要性あり（①+②)」とした企業割合は、製造業（43.5%)、建設業（41.0%)、卸売業（40.9%）で４割を超えた。特に、製造業など環境負荷が比較的高い業種で関心が高まりやすいようである。

従業者規模別でみると、「必要性あり（①+②」とした企業割合は５人未満が 25.6%であるのに対し 50 人以上では 70.3%にのぼり、規模間での差異は大きい。

第２表－１　取り組みの必要性　　（%）

区分	項目	①大いにある	②多少ある	③あまりない	④全くない	計	必要性あり（①+②）
業種別	製造業	6.2	37.3	39.7	16.8	100.0	43.5
	卸売業	5.7	35.2	45.2	13.9	100.0	40.9
	小売業	2.6	24.0	34.4	39.0	100.0	26.6
	建設業	2.8	38.2	40.5	18.5	100.0	41.0
	運輸・通信業	3.5	34.1	43.6	18.8	100.0	37.6
	サービス業	2.5	29.9	46.2	21.4	100.0	32.4
規模別	５人未満	1.8	23.8	41.5	32.9	100.0	25.6
	５～１９人	3.6	36.2	44.9	15.3	100.0	39.8
	２０～４９人	7.0	55.6	33.9	3.5	100.0	62.6
	５０人以上	20.3	50.0	23.4	6.3	100.0	70.3
全体		**4.0**	**33.8**	**41.5**	**20.7**	**100.0**	**37.8**

（２）必要と考える理由

続いて、**前項2－(1)**でサステナビリティ経営への取り組みの「必要性あり」と答えた企業（全体の 37.8%、477 社）に対し、必要と考える理由について聞いた結果（複数回答）が**第２表－２**である。

全体でみると、「①企業イメージの向上につながる」（66.2%）が最も多く、「②企業の社会的責任が果たせる」（63.4%）が僅差で続いている。サステナビリティ経営への取り組みを企業価値の向上に結び付けたいという意向があるものとみられる。さらに、「③（他社との差別化により）売上・利益の向上が期待できる」（37.6%）、「④従業員の士気高揚につながる」（21.6%）が続き、事業に直結したメリットを期待している様子がうかがえる。

以下、「⑤ＣＯ2 排出量削減など、地球環境の保全につながる」（19.3%）、「⑥コストの削減につながる」（15.5%）などとなっている。

第２表－２　必要と考える理由　　（複数回答、%）

区分＼項目		①企業イメージの向上	②企業の社会的責任	③売上・利益の向上	④従業員の士気高揚	⑤地球環境の保全	⑥コストの削減
業種別	製造業	66.9	60.6	39.4	20.0	22.5	20.6
	卸売業	60.0	56.0	36.0	14.0	20.0	10.0
	小売業	61.0	65.9	29.3	19.5	17.1	17.1
	建設業	65.7	63.7	42.2	23.5	18.6	10.8
	運輸・通信業	59.4	68.8	34.4	9.4	18.8	21.9
	サービス業	73.6	69.2	35.2	31.9	15.4	12.1
規模別	5人未満	57.8	62.5	26.6	14.8	20.3	15.6
	5～19人	66.2	58.9	38.1	25.1	18.2	16.9
	20～49人	77.8	63.9	47.2	18.1	15.3	16.7
	50人以上	71.1	88.9	51.1	28.9	28.9	6.7
全体		**66.2**	**63.4**	**37.6**	**21.6**	**19.3**	**15.5**

（３）環境負荷低減に向けた取り組み

次に、すべての企業に対し、脱炭素化など環境負荷の低減に向けてどのような取り組みを実施しているか聞いた結果（複数回答）が**第２表－３**である。

全体でみると、「①省エネルギー」が 51.8％で最も多く、次いで「②廃棄物削減」（39.8％）、「③リサイクル推進」（31.1％）となった。これら導入の容易さやコストを抑えつつ環境に寄与できる取り組みが上位を占めた。以下、「④環境に配慮した素材の使用」（12.2％）、「⑤再生可能エネルギーの導入」（9.5％）、「⑥ＥＶ車両等の利用」（8.7％）と続いている。

一方、「⑦該当なし（何もしていない）」は 20.4％であるが、逆に言えば、約８割（79.6％）の企業が何らかの取り組みを実施していることになり、環境負荷への意識がある程度浸透していると推察される。

第２表－３　環境負荷低減に向けた取り組み　（複数回答、％）

区分＼項目		①省エネ	②廃棄物削減	③リサイクルの推進	④環境配慮素材の使用	⑤再生可能エネルギー導入	⑥EV 車両等の利用	⑦該当なし
業種別	製造業	57.6	46.5	37.6	13.2	13.2	5.7	14.3
	卸売業	54.1	42.6	32.0	15.6	6.6	2.5	23.8
	小売業	37.7	41.6	24.7	11.0	5.8	3.9	28.6
	建設業	48.2	46.2	33.7	16.1	9.6	9.6	20.1
	運輸・通信業	64.7	23.5	21.2	4.7	12.9	32.9	14.1
	サービス業	50.2	28.1	26.3	8.9	6.8	10.0	24.6
規模別	5人未満	41.9	30.7	21.4	10.0	4.6	6.8	29.3
	5～19人	54.5	45.1	36.0	12.0	11.7	9.3	16.3
	20～49人	70.4	48.7	45.2	17.4	16.5	8.7	10.4
	50人以上	70.3	46.9	35.9	21.9	15.6	18.8	6.3
全体		**51.8**	**39.8**	**31.1**	**12.2**	**9.5**	**8.7**	**20.4**

（４）社会的責任の強化に向けた取り組み

続いて、企業の社会的責任（ＣＳＲ）の強化に向けて、どのような取り組みを実施しているか、すべての企業に聞いた結果（複数回答）が**第２表－４**である。

全体でみると、「①適正な賃金の支払い」と答えた企業が 54.6％で最も多く、最低賃金の順守や処遇改善への取り組みが進んでいるようだ。次いで、「②ワークライフバランスの向上」が 47.3％あり、働きやすさへの配慮も重視していることがうかがえる。以下、「③従業員のスキルアップ支援」(36.7％)、「④従業員の健康促進」(30.8％)、「⑤ハラスメント防止対策の徹底」(17.4％）などとなっている。一方、「⑦該当なし（何もしていない)」とする企業は 14.7％にとどまっており、全体としてＣＳＲに対する前向きな姿勢がうかがえる。

中小企業においては、サステナビリティ経営という言葉そのものにはまだ馴染みが薄いものの、すでにその要素の一部を実践している企業が少なくない。

第２表－４　社会的責任の強化に向けた取り組み　（複数回答、％）

区分	項目	①適正な賃金の支払	②ワークライフバランスの向上	③従業員のスキルアップ支援	④従業員の健康促進	⑤ハラスメント防止	⑥地域活動に参加・協賛	⑦該当なし
業種別	製造業	55.9	47.8	36.8	35.9	18.1	5.4	14.6
	卸売業	50.8	54.9	29.5	24.6	17.2	8.2	15.6
	小売業	42.9	37.0	29.9	16.2	11.7	12.3	24.0
	建設業	58.2	45.4	45.4	29.7	15.3	6.4	10.8
	運輸・通信業	61.2	57.6	35.3	44.7	28.2	7.1	7.1
	サービス業	55.5	47.7	43.8	31.3	18.5	6.4	14.9
規模別	5人未満	43.5	32.3	25.5	18.4	9.4	6.6	28.1
	5～19人	59.7	54.5	44.4	35.8	20.2	7.0	7.2
	20～49人	64.3	65.2	53.9	48.7	30.4	9.6	2.6
	50人以上	76.6	67.2	56.3	48.4	31.3	6.3	0
全体		**54.6**	**47.3**	**38.4**	**30.8**	**17.4**	**7.1**	**14.7**

３．取り組みにおける課題

最後に、すべての企業に対し、サステナビリティ経営に取り組むにあたっての課題は何か、複数回答で聞いた結果が**第３表**である。

全体でみると、「①人材不足」と答えた企業が 53.9%で最も多い。中小企業は人的資源が限られており、通常業務と並行して新しい施策を推進することは困難な状況にあると推察される。次いで、「②コストの負担増」が 46.1%、「③コストと利益のバランス」も 30.5%あった。取り組みの費用に対して短期的な利益が見えにくいことが障壁となっているようだ。以下、「④相談先がない」（24.6%）、「⑤業界全体での協力の必要性」（9.8%）、「⑥従業員の意識改革」（9.8%）、「⑦取引先の理解と協力」（5.4%）となっている。

以上のように、中小企業のサステナビリティ経営の推進にあたっては、人材、コスト、情報、連携体制などさまざまな課題がある。これらを解決するためには、行政による総合的な支援（人材育成、助成金、簡易ツールの提供等）の活用に加え、業界全体での取り組みの強化が求められよう。

第３表　取り組みにおける課題　　（複数回答、%）

区分＼項目		①人材不足	②コスト負担増	③コストと利益のバランス	④相談先がない	⑤業界の協力必要	⑥従業員の意識改革	⑦取引先の理解
業種別	製造業	57.3	49.2	34.1	25.7	9.7	13.0	7.6
	卸売業	59.0	40.2	29.5	23.0	8.2	9.0	2.5
	小売業	42.9	39.0	25.3	15.6	6.5	3.2	5.2
	建設業	57.4	49.0	28.5	27.7	8.8	8.8	4.8
	運輸・通信業	55.3	58.8	25.9	28.2	16.5	14.1	7.1
	サービス業	49.8	42.0	32.4	24.9	11.0	9.3	3.9
規模別	5人未満	46.3	38.5	22.4	20.4	6.4	4.0	4.4
	5～19人	58.0	50.3	34.3	27.1	11.1	11.0	5.8
	20～49人	61.7	57.4	37.4	25.2	14.8	20.9	7.0
	50人以上	62.5	46.9	46.9	32.8	14.1	25.0	6.3
全体		**53.9**	**46.1**	**30.5**	**24.6**	**9.8**	**9.8**	**5.4**

以　上